

2021年6月1日

各 位

大同生命保険株式会社  
代表取締役社長 北原 睦朗

## “時間と場所”にとらわれない柔軟で多様な働き方の推進 ～シェアオフィスの利用開始～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：北原 睦朗）は、従業員が「働きがい」や「生きがい」を感じながら、それぞれの能力を最大限に発揮できるよう、従業員一人ひとりの価値観や育児・介護など家庭の事情等に応じ、“時間と場所”を自由に選択できる、柔軟で多様な働き方を推進しています。

### [これまでの主な取組み]

年月	取組内容
1996年10月	フレックスタイム制度を導入
2013年12月	約5,000名の営業担当者全員にタブレット端末を配付、社外での業務を効率化
2014年4月	在宅勤務制度を導入
2017年11月	総務省「テレワーク先駆者百選『総務大臣賞（大賞）』」を受賞
2018年10月	神戸市中央区の当社拠点内に「サテライトオフィス」を開設
2019年2月	一般社団法人日本テレワーク協会「テレワーク推進賞『優秀賞』」を受賞
2019年11月	厚生労働省「テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰～輝くテレワーク賞～『優秀賞』」を受賞（3年連続のテレワーク関連の受賞で「テレワーク三冠」を達成※1）
2019年11月	「Dカジュアル（服装の自由化）」を開始
2020年4月～	保険金支払査定担当者やコールセンターのオペレーターなど、従来、テレワークが困難であった職種にも在宅勤務を順次拡大
2020年7月	「どこでも本社」の運用開始 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;">           &lt;「どこでも本社」とは&gt;            これまで東京と大阪にある本社でしか従事できなかった業務を、テレワークの活用により、全国にある営業拠点や在宅勤務で担当することができる制度         </div>
2020年10月	在宅勤務の妨げとなっていた社内業務（申請・決裁・報告等）をペーパーレス化
2020年10月	さいたま市大宮区の当社拠点内に「サテライトオフィス」を開設
2021年4月	テレワークによる空き時間などを有効活用し、従業員のさらなる自己成長を促すため、社外の就業にチャレンジする「副業制度（チャレンジ・サイドジョブ制度）を導入※2

※1. 2019.11.1リリース：[https://www.daido-life.co.jp/company/news/2019/pdf/191101\\_news.pdf](https://www.daido-life.co.jp/company/news/2019/pdf/191101_news.pdf)

※2. 2021.4.12リリース：[https://www.daido-life.co.jp/company/news/2021/pdf/210412\\_news.pdf](https://www.daido-life.co.jp/company/news/2021/pdf/210412_news.pdf)

コロナ禍においても、従業員の安全やお客さま・代理店の感染リスクの軽減等に留意しながら、さらに柔軟で多様な働き方を進めており、その一環として、2021年5月より外部の民間企業が運営するシェアオフィスの利用を開始し、働く“場所”の選択肢を拡大しています。

## 「シェアオフィス」とは

○都心主要エリアや郊外ターミナル駅など、外出先や自宅近くで利用が可能なワーキングスペース。法人会員向け時間貸しの契約形態で、複数企業の従業員が働くオフィスを共有。座席タイプは個室席、ブース席、オープン席等があり、複数のシェアオフィスから働きたい拠点・座席を自由に選択可能。

○当社では、野村不動産株式会社・東急株式会社の2社が運営するシェアオフィスを利用。

### 野村不動産(株)のシェアオフィス 「H'T (エイチワンティアー)」



#### 【店舗数】

- ・首都圏を中心に日本全国で 89 拠点  
(うち、直営店は、52 拠点)
- ※ 2021年5月20日時点

### 東急(株)のシェアオフィス 「NewWork (ニューワーク)」



#### 【店舗数】

- ・首都圏・関西圏を中心に日本全国で  
269 拠点 (うち、直営店は、88 拠点)
- ※ 2021年5月時点

○シェアオフィスの活用により、以下の効果を期待。

- ✓ 営業担当者の移動時間を短縮し「すきま時間」を効果的に活用することで、営業活動の生産性を向上。
  - ✓ 自宅では、環境面や様々な理由で仕事がやり難い職員に対し、会社・自宅以外の「第3のワークスペース」を提供することで、より快適かつ効率的なテレワーク環境を整備。
- ※センシティブ情報を取扱う業務はシェアオフィスの利用対象外。

今後、事業環境の変化が加速する状況においては、従業員一人ひとりの挑戦や能力発揮が、ますます重要になります。当社では引き続き、従業員が新たな発想・視点で業務に取り組み、能力を最大限に発揮できるよう、情報セキュリティに留意しながら、“時間と場所”を選ばずに「いつでも・どこでも・柔軟に働ける職場づくり」に向けて、職場環境や人事諸制度の整備に取り組んでまいります。

以 上